

膨らむ将来の生活支援負担

少し前のことになるが、私が理事長をしているNIRA(総合研究開発機構)で「就職氷河期世代のきわどき」高まる雇用リスクにご対応すべきか」(http://www.nira.or.jp/pdf/0801report.ppt)という報告書を出したことがある。この報告書はいろいろな新聞や雑誌で取り上げられてもったが、その中で特によく引用されたのが

「就職氷河期の人々が非正規労働者になったり無業者になることによって、将来の潜在的な生活保護受給者になる人は77・4万人、それが具体化した場合の追加的必要財産措置額は累計で17兆円から19兆円になる」という推計結果である。

もとの、こつした推計結果はいろいろな前提に基づいて行われるものである。この結果にはいろいろな見方があるだろうが、就職氷河期の時代に社会へ出て行く当事者たちだけではない、社会全体にいかにか

きな傷と負担を残すのかということを示唆している。

高校や大学を卒業した後に正規の職に就けない人がたくさん出る時期が就職氷河期である。NIRAのレポートが対象とした就職氷河期はバブル崩壊後の1990年代の時期に学校を出る世代の人のことである。かれらは今、30代から40代の初めに

就職氷河期世代の雇用問題

さしかかっている。学校を出たときに就職できなかった結果、ずっとフリーターやアルバイトで食いつないだり、あるいは就職をあきらめて親と同居したまま無業者になったりしている。学校を出たときに就職できないと、社会でいろいろな経験を、技能を身につける機会を失う。その後景気がよくなっても、なかなかきちとした職に就く機会が得られない。

日本はいまだに終身雇用制の慣行が色濃く残っている。20代後半や30代、ましてや40代になると、な

かなか職を得ることができなくなる。就職氷河期に学校を卒業した人のことを就職氷河期世代と呼ぶが、この世代の人はその傷を一生負いつづけるのだ。そして社会がそつした人たちに将来生活支援という援助の手を差しのべるための財政負担が、累計で20兆円弱という膨大な額になってしまふ。

NIRAの報告書の対象は90年代の就職氷河期である。しかし、新たな就職氷河期世代が生まれようとしている。今年の大卒や高卒

の就職内定率は驚くべき低さで、この時点でも多くの若者の就職先が決まらないでいる。こつした状況が何年も続けば、第2次就職氷河期世代が生まれ、その長期的な影響は非常に大きなものになるとが予想される。

長期的視点で若者採用促進を就職難の問題を解消するのは難しい。景気をよくするしか抜本的な解決策はないのかも知れない。ただ、同じ就職問題であっても、若者と中高年は分けて考えなくては

はいけない。今の日本の雇用対策という点、解雇を防ごうという点に重点がいつている。政府は雇用調整助成金という補助金を出しても、既存の労働者が職を失うのを抑えようとしている。政府の雇用調整助成金がなければ、もっと多くの人が職を失っているだろう。

中高年の人たちは家族の生活を支える立場にあるので、そつした人たちの職を守るということがもちろん重要ではある。しかし、政府が補助金を入れてまで無理やりに企業に雇用を守らせようとするれば、それだけ企業には新規で若者を採用する余裕はなくなる。別の言い方をすれば、

失業の増加を抑える対症療法を行うほど、就職氷河期世代の発生というより長期的な問題を深刻にしているのだ。

中高年の雇用を守ることは大切だろう。しかしそれに精いっぱいなので、若者の雇用に手が回らないという言い訳になってはいけない。長期的な視点からは、就職氷河期世代を作らないということが非常に重要であるからだ。

(総合研究開発機構)理事長・東大教授

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。